

キリン、ミャンマー事業の売却発表 合弁企業に224億円

2022/6/30 12:50 | 日本経済新聞 電子版



ミャンマー・ブルワリーの工場

[キリンホールディングス](#) (HD) は30日、ミャンマー国軍系企業と合弁で運営するビール会社「ミャンマー・ブルワリー (MBL)」の全保有株式をMBLに売却すると発表した。売却額は約224億円を予定する。2月にミャンマー撤退を表明して以降、国軍と関係ない第三者の企業への売却を探したが、有力な買い手を見つけられずにいた。批判の高まりを避けるため早期撤退を優先する。

MBLが29日、キリンHDが持つ51%の株式を譲り受けることを決議した。株式の譲渡日は未定としている。

麒麟HDのミャンマー市場を巡る主な動き		
2015年	8月	MBL株を取得してミャンマー市場に参入
19年	8月	国連調査団が国軍系企業との取引や提携の解消を要求
20年	6月	麒麟HDがコンサルとMEHLの財務状況や企業統治を調査
	11月	麒麟HDとMEHLへの配当支払いを停止
21年	2月	クーデターが発生。麒麟HDが合弁解消を要請
	11月	MEHLがMBLの清算を申し立て
	12月	麒麟HDがSIACへの仲裁を提起 ヤンゴンの裁判所で聴聞が開始
22年	2月	麒麟HDが6月末までのミャンマー撤退を発表
	6月	MBL株のMBLへの売却を決定

麒麟HDはミャンマー国軍系企業のミャンマー・エコノミック・ホールディングスMEHLとの合弁のビール会社「マンダレー・ブルワリー」についても同様に全保有株を合弁企業に売却する。2021年12月期に計上した減損損失の戻入益として22年12月期にその他営業収益に190億円を計上する。また株式の譲渡時には子会社株式売却損としてその他営業費用に180億円を計上する見込みだ。

麒麟HDは15年に697億円を投じてMBLの株式を取得した。麒麟HDによると投資額の3分の1(約230億円)については回収のめどが立たないという。麒麟HDは「22年12月期の連結業績に与える影響は精査中」としている。

MBLは麒麟HDが51%、MEHLが49%をそれぞれ出資している。麒麟HDは21年2月の軍クーデター直後に国軍系企業に合弁解消を要求。22年2月に保有する全ての株式を6月末までに売却する方針を明らかにしていた。

欧米企業を含め売却先を探したが、人権弾圧を続けるミャンマー国軍への国際的な批判が強ま

るなか、国軍系企業以外の有望な買い手は現れなかった。国軍系企業に直接売却すると麒麟に批判が集まるリスクも考慮し、MBLに買い取らせる仕組みを整えた。売却先選びが長引けば、従業員や取引先への影響も大きくなると判断した。

麒麟HDは15年にシンガポールの飲料大手フレイザー・アンド・ニープからMBL株を取得し、ミャンマー市場に参入した。麒麟HDが国軍系企業に合併解消を申し入れたことで両社の関係は悪化。21年11月に国軍系企業が現地の裁判所にMBLの清算を申し立てた。

麒麟HDも21年12月にシンガポール国際仲裁センター(SIAC)に商事仲裁を提起して対抗するなどし、国軍系企業との交渉は一時途絶えた。22年1月下旬に両社の交渉は再開し、2月に入って麒麟HDがMBL株の売却とミャンマーからの撤退を表明した。

MBLはミャンマーのビール市場で8割のシェアを持つ。クーデター前の20年12月期には麒麟HDの事業利益の約1割を稼いでいた。クーデター後に事業環境が悪くなったことが響き、21年12月期に680億円の減損損失を計上した。

[この記事の英文をNikkei Asiaで読む](#)



【関連記事】[ミャンマー情勢どう動く？ 続く民主派弾圧、遠のく高成長](#)

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.